

2020年5月27日

各 位

2019年度決算報告



オリックス生命保険株式会社

オリックス生命保険株式会社(本社:東京都港区、社長:片岡 一則)の2019年度決算(2019年4月1日～2020年3月31日)を、以下のとおりお知らせします。

1. 契約の状況

◆新契約(個人保険)の状況

(単位:千件、億円)

	2017年度		2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比		前年度比
新契約件数	637	89.6%	538	84.4%	496	92.1%
新契約年換算保険料	451	94.4%	475	105.3%	382	80.5%
新契約高	17,592	75.4%	23,589	134.1%	14,832	62.9%

新契約の状況は、4月に発売した「米ドル建終身保険」や10月に発売した各種「引受基準緩和型保険」の販売が好調に推移したものの、法人向け一部商品の販売停止などの影響により、新契約件数が前年度比92.1%、新契約年換算保険料が前年度比80.5%、新契約高が前年度比62.9%となりました。

◆保有契約(個人保険)の状況

(単位:千件、億円)

	2017年度末		2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比
保有契約件数	3,936	112.9%	4,256	108.1%	4,526	106.4%
保有契約年換算保険料	2,455	113.8%	2,755	112.2%	2,957	107.3%
保有契約高	114,142	109.6%	127,271	111.5%	132,317	104.0%

保有契約の状況は、保有契約件数が前年度末比106.4%となり、2019年度末時点で450万件を突破しました。また、保有契約年換算保険料が前年度末比107.3%、保有契約高が前年度末比104.0%となるなど、順調に伸展しています。

2. トピックス

- 2019年 4月
 - ・「米ドル建終身保険Candle[キャンドル]」を発売
 - ・ショートメッセージ(SMS)による「手続き状況お知らせサービス」を開始
- 2019年 7月
 - ・「健康医療相談サービス」のご利用対象範囲を拡大
- 2019年 10月
 - ・引受基準緩和型の3商品「定期保険ファイン・サポート・プラス」「終身保険ライズ・サポート・プラス」「医療保険キュア・サポート・プラス」を発売
- 2019年 11月
 - ・「相続支援サービス」「入退院安心サービス等(家事代行サービス)」を開始
 - ・UCDAアワード2019で、給付金請求の解説動画と帳票が「情報のわかりやすさ賞」を受賞
 - ・4年連続、「HDI格付けベンチマーク」で最高評価三つ星をダブル受賞(「問合せ窓口(コールセンター)」「Webサポート(ウェブサイト)」部門)
 - ・ITの高度活用企業を表彰するIT賞で「IT奨励賞」を受賞
- 2020年 2月
 - ・保険代理店「株式会社ライフアシスト」を子会社化
- 2020年 3月
 - ・個人保険の保有契約件数が450万件を突破

3. 収支・資産等の状況

◆収支・利益・資産

(単位:億円)

	2017年度		2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比		前年度比
保険料等収入	3,046	114.0%	3,352	110.0%	3,868	115.4%
資産運用収益	677	95.1%	183	27.1%	224	122.3%
保険金等支払金	3,085	102.1%	2,555	82.8%	2,305	90.2%
資産運用費用	44	47.4%	60	136.1%	172	282.9%
基礎利益	△ 402	-	△ 272	-	△ 195	-
当期純利益	377	-	627	166.3%	△ 187	-
総資産	18,513	97.5%	19,032	102.8%	19,902	104.6%

- ・保険料等収入は、終身保険や医療保険の保有契約が増加したことなどから、前年度比115.4%の3,868億円となりました。
- ・資産運用収益は、有価証券売却益が増えたことなどから、前年度比122.3%の224億円となりました。
- ・保険金等支払金は、年金の支払いが減少したことなどから、前年度比90.2%の2,305億円となりました。
- ・資産運用費用は、特別勘定資産運用損が増加したことなどから、前年度比282.9%の172億円となりました。
- ・基礎利益は、2018年10月の保険料改定等により、前年度と比べて77億円赤字幅が縮小し、△195億円となりました。
- ・当期純利益は、本年度においては再保険取引等による一時的な収益がなかったことなどから、△187億円となりました。
- ・総資産は、前年度比104.6%の1兆9,902億円となりました。

◆米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

オリックスグループは、米国会計基準(SEC基準)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかにSEC基準を採用し、経営管理の指標としています。

(単位:億円)

	2017年度		2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比		前年度比
営業収益	3,199	112.9%	3,560	111.3%	3,842	107.9%
生命保険料等収入	3,003	120.8%	3,317	110.5%	3,616	109.0%
資産運用収益	196	56.6%	243	123.7%	226	93.1%
営業費用	2,782	119.9%	3,036	109.1%	3,352	110.4%
生命保険費用	2,234	125.2%	2,493	111.6%	2,777	111.4%
資産運用費用	49	50.5%	56	115.0%	58	103.7%
その他費用	499	113.5%	487	97.6%	517	106.1%
税引前当期純利益	417	81.5%	524	125.6%	490	93.6%
法人税等	46	30.4%	111	242.1%	144	129.6%
当期純利益	371	102.9%	413	111.2%	346	83.9%
総資産	20,275	98.4%	21,089	104.0%	22,495	106.7%
保険契約債務	15,107	96.6%	15,208	100.7%	15,907	104.6%
株主資本 (払込資本金)	3,832 (590)	108.1%	4,350 (590)	113.5%	4,684 (590)	107.7%

※SEC基準は、一部のグループ内取引を消去して表示しています。

- ・生命保険料等収入は、保有契約が増加したことなどから、前年度比109.0%の3,616億円となりました。
- ・資産運用収益は、前期に投資不動産売却益を計上した反動減などから、前年度比93.1%の226億円となりました。
- ・生命保険費用は、責任準備金積立負担が増加したことなどから、前年度比111.4%の2,777億円となりました。
- ・資産運用費用は、前年度とほぼ横ばいの58億円となりました。
- ・税引前当期純利益は、前年度比93.6%の490億円、当期純利益は、同83.9%の346億円となりました。
- ・総資産は、前年度比106.7%の2兆2,495億円となりました。

(SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについては次のページをご参照ください。)

<SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについて>

1. 新契約の獲得経費

- ・SEC基準では、新契約の獲得経費は、新契約からもたらされる将来の収入に対応すべき部分を、当期に一括計上せず、繰延処理します。
- ・会社法基準では、新契約の獲得経費を当期費用として一括計上します。
- ・新契約の販売が好調な時、SEC基準では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が減少します。

2. 責任準備金

- ・SEC基準では、実績発生率を基に計算される責任準備金を積み立てます。
- ・会社法基準では、無配当商品に対しても有配当商品と同じ積み立てを行うなど、一般的に、SEC基準と比べて契約初期の積立負担が大きな標準責任準備金を積み立てます。

3. 再保険取引

- ・当社は保険契約の一部を出再することにより、リスク軽減を図っております。
- ・上記再保険に付したリスクに係る責任準備金について、SEC基準では積み立てておりますが、会社法基準では保険業法に基づき積み立てない場合があります。
そのため、当該部分に係るリスクが減少する場合、SEC基準では責任準備金取崩し益が生じますが、会社法基準では当該益は発生しません。

当社においては主に、上記一時的な差異により、会社法基準はSEC基準より利益が減少する傾向があります。

4. 健全性等の状況

◆ソルベンシー・マージン比率

	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン比率	1,720.8%	1,806.5%

- ・ソルベンシー・マージン比率は、前年度末から85.7ポイント増の1,806.5%となり、引き続き高水準を維持しています。

◆格付け(2020年5月27日現在)

・格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付け : AA-

■オリックス株式会社(コード番号:8591)の2020年3月期連結決算(2019年4月～2020年3月)

<https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/settlement/>

オリックスグループの事業は、法人金融サービス・メンテナンスリース・不動産・事業投資・リテール・海外の6つの独立したセグメントで構成され、オリックス生命はリテール事業部門に位置しています。

以 上

<本件に関するお問い合わせ先>
経営企画部広報チーム 高原・林
TEL : 03-6685-7996

<目 次>

1. 主要業績		(1)
2. 2019年度末保障機能別保有契約高		(3)
3. 2019年度決算に基づく契約者配当金		(4)
4. 2019年度の一般勘定資産の運用状況		(4)
5. 貸借対照表		(10)
6. 損益計算書		(11)
7. 経常利益等の明細(基礎利益)		(18)
8. 株主資本等変動計算書		(19)
9. 債務者区分による債権の状況		(20)
10. リスク管理債権の状況		(20)
11. ソルベンシー・マージン比率		(21)
12. 2019年度特別勘定の状況		(23)
13. 保険会社及びその子会社等の状況		(25)

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2018年度末				2019年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	4,256,042	108.1	127,271	111.5	4,526,326	106.4	132,317	104.0
個人年金保険	124,769	92.7	5,357	85.2	115,751	92.8	4,618	86.2
団 体 保 険	—	—	5,665	104.0	—	—	6,067	107.1
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。

新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2018年度						2019年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	538,523	84.4	23,589	134.1	23,589	—	496,108	92.1	14,832	62.9	14,832	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	2	—	0	—	0	—
団 体 保 険	—	—	1	—	1	—	—	—	0	51.2	0	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 一時払個人年金保険の金額は新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	275,571	112.2	295,761	107.3
個 人 年 金 保 険	57,006	90.3	50,186	88.0
合 計	332,578	107.7	345,947	104.0
う ち 医 療 保 障 ・ 生 前 給 付 保 障 等	171,847	114.7	187,851	109.3

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	47,581	105.3	38,286	80.5
個 人 年 金 保 険	—	—	3	—
合 計	47,581	105.3	38,290	80.5
う ち 医 療 保 障 ・ 生 前 給 付 保 障 等	32,298	125.0	26,781	82.9

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	335,252	110.0	386,860	115.4
資 産 運 用 収 益	18,347	27.1	22,433	122.3
保 険 金 等 支 払 金	255,518	82.8	230,532	90.2
資 産 運 用 費 用	6,091	136.1	17,236	282.9
経 常 利 益	76,876	181.2	△ 23,797	—

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	1,903,288	102.8	1,990,291	104.6

2. 2019年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死 亡 保 障	普 通 死 亡	4,525	132,317	34	2,160	823	6,067	5,384	140,544
	災 害 死 亡	160	7,105	34	340	0	12	194	7,458
	そ の 他 の 条 件 付 死 亡	54	1,978	—	—	—	—	54	1,978
生 存 保 障		8	296	115	4,618	0	0	124	4,915
入 院 保 障	災 害 入 院	2,682	162	—	—	0	0	2,682	162
	疾 病 入 院	2,432	145	—	—	—	—	2,432	145
	そ の 他 の 条 件 付 入 院	1,433	97	—	—	—	—	1,433	97
障 害 保 障		87	—	—	—	0	—	87	—
手 術 保 障		2,990	—	—	—	—	—	2,990	—

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障	—	—	—	—	—	—

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	—	—

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就 業 不 能 保 障	—	—

(注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。

2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。なお、個人保険については、満期・生存給付の額を計上しています。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表し、日額を基準としていない一時金給付の額は含まれません。

3. 2019年度決算に基づく契約者配当金

個人保険は無配当商品のみを販売しております。

団体保険につきましては、2019年度に514百万円の契約者配当金を支払いました。

また、2020年度における契約者配当金支払のため、2019年度末に716百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2019年度末における契約者配当準備金の残高は、652百万円となっております。

4. 2019年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2019年度の資産の運用状況

①運用環境

【国内金利】

米中貿易戦争の激化やそれに伴う景気減速懸念から、10年債利回りは8月末にかけて△0.28%まで下落しました。その後は米中合意が見られたことから、利回りは反転上昇して年末までに0%前後まで上昇しました。2月に入ってから新型コロナウイルスの影響から再び利回りは低下したものの、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた経済対策による国債増発見通しなどから、期末にかけてやや上昇して0.02%となりました。

10年国債利回り 前期末 △0.08% → 期末 0.02%

【海外金利】

10年米国債利回りは、米中貿易戦争の激化によるグローバルの景況感悪化に伴い、FRB（米連邦制度準備理事会）が11年ぶりの利下げを決定したことから、2%を割り込む水準まで低下しました。その後、米中貿易交渉が合意に至ったものの、景気サイクルから将来的な利上げを織り込むには至らず、2%未満での推移が続きました。期末にかけては新型コロナウイルスの感染拡大に伴い利回りはさらに大きく低下し、0.66%で期末を迎えました。

10年米国債利回り 前期末 2.40% → 期末 0.66%

【国内株式】

日経平均株価は、米中貿易摩擦が激化しグローバルに景況感が悪化する一方、FRBが利下げに踏み切り景気下支えを行ったことから、夏場にかけて2万円台前半の一進一退の動きが続きました。その後、10月に入ると米中貿易交渉が合意に至ったことを好感して株価は一時24,000円超まで上昇しました。しかし、2月以降は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い株価は大きく下落し、18,917円で期末を迎えました。

日経平均株価 前期末 21,205円 → 期末 18,917円

【外国為替】

円の為替相場は、米中貿易戦争の激化に伴う景気先行き不透明感や、FRBの利下げを受け期初の110円超から8月には105円台まで下落しました。その後は米中貿易交渉の合意を受けた市場の安心感を背景に、ドル円は年明けには再び110円台を回復しました。しかし、新型コロナウイルスの悪影響が世界中に及ぶとの見方から2月には一時102円台に下落するなど荒い値動きとなり、108.83円で期末を迎えました。

ドル円相場 前期末 110.99円 → 期末 108.83円

②当社の運用方針

契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に鑑み、ALMに基づく長期の確定利付債券を中心とした資産運用を基本方針とします。また経済・市場環境の変化に対応しつつ、リスク許容度の範囲内で外国証券、不動産やオルタナティブ商品といった資産への分散投資を行うことで、有利な資産運用にも努めてまいります。

③運用実績の概況

2020年3月末の一般勘定資産は、2019年3月末に比べて1,587億円増加し、1兆7,238億円となりました。一般勘定資産に占める主な運用資産は、公社債51.4%、外国証券20.9%、現預金16.4%、投資用不動産2.4%となりました。2019年度の資産運用収益については224億円、資産運用費用は64億円となり、ネットの運用収益は159億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	517,916	33.1	282,202	16.4
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	7,380	0.5	6,534	0.4
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	855,721	54.7	1,255,351	72.8
公 社 債	561,565	35.9	885,226	51.4
株 式	117	0.0	691	0.0
外 国 証 券	291,861	18.6	360,797	20.9
公 社 債	290,751	18.6	359,792	20.9
株 式 等	1,109	0.1	1,005	0.1
そ の 他 の 証 券	2,176	0.1	8,636	0.5
貸 付 金	10,219	0.7	16,942	1.0
不 動 産	44,824	2.9	44,345	2.6
繰 延 税 金 資 産	7,875	0.5	10,078	0.6
そ の 他	121,261	7.7	109,103	6.3
貸 倒 引 当 金	△ 52	△ 0.0	△ 701	△ 0.0
合 計	1,565,147	100.0	1,723,857	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	286,092	18.3	371,486	21.5

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△ 99,696	△ 235,714
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	△ 2,109	△ 846
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	288,129	399,630
公 社 債	203,532	323,661
株 式	△ 1	573
外 国 証 券	91,870	68,935
公 社 債	91,822	69,040
株 式 等	47	△ 104
そ の 他 の 証 券	△ 7,272	6,459
貸 付 金	5,459	6,723
不 動 産	△ 19,275	△ 479
繰 延 税 金 資 産	△ 118	2,203
そ の 他	△ 36,935	△ 12,158
貸 倒 引 当 金	6	△ 648
合 計	135,462	158,709
う ち 外 貨 建 資 産	89,325	85,394

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(4)資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
利息及び配当金等収入	15,794	16,902
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	11,280	12,775
貸付金利息	179	240
不動産賃貸料	4,150	3,760
その他利息配当金	182	125
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,648	5,518
国債等債券売却益	552	4,648
株式等売却益	78	—
外国証券売却益	1,017	869
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	1	—
その他運用収益	25	12
合 計	17,468	22,433

(5)資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
支払利息	6	7
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	215	5
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	188	0
外国証券売却損	26	5
その他	—	—
有価証券評価損	—	97
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	97
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	2,924	3,577
為替差損	775	199
貸倒引当金繰入額	—	649
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,052	924
その他運用費用	1,117	976
合 計	6,091	6,438

(6)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：％)

区 分	2018年度	2019年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△ 0.07	0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	1.71	1.79
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.33	1.37
う ち 公 社 債	1.14	1.42
う ち 株 式	0.57	△ 58.54
う ち 外 国 証 券	1.69	1.30
貸 付 金	3.54	△ 3.08
不 動 産	3.63	4.28
一 般 勘 定 計	0.77	1.00
う ち 海 外 投 融 資	1.51	1.26

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、
資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	114,577	144,325	29,748	29,748	—	114,433	143,188	28,755	28,755	—
責任準備金対応債券	73,069	75,996	2,927	2,927	—	457,289	462,040	4,750	9,901	5,151
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	652,104	664,684	12,580	20,461	7,881	666,257	674,313	8,056	19,902	11,846
公 社 債	375,600	393,918	18,318	19,171	853	332,165	342,555	10,390	13,348	2,958
株 式	4	14	10	10	—	4	13	8	8	—
外国証券	276,499	270,751	△ 5,747	1,279	7,027	334,087	331,744	△ 2,343	6,544	8,887
公 社 債	276,499	270,751	△ 5,747	1,279	7,027	333,042	330,739	△ 2,303	6,544	8,847
株 式 等	—	—	—	—	—	1,045	1,005	△ 40	—	40
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	839,751	885,007	45,255	53,137	7,881	1,237,980	1,279,542	41,561	58,559	16,997
公 社 債	543,246	590,628	47,381	48,235	853	874,835	911,816	36,980	45,090	8,109
株 式	4	14	10	10	—	4	13	8	8	—
外国証券	296,499	294,363	△ 2,135	4,891	7,027	363,140	367,712	4,572	13,459	8,887
公 社 債	296,499	294,363	△ 2,135	4,891	7,027	362,095	366,707	4,612	13,459	8,847
株 式 等	—	—	—	—	—	1,045	1,005	△ 40	—	40
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。
(単位：百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	97	672
その他の有価証券	3,312	8,642
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	3,306	8,636
合 計	3,409	9,314

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

●運用目的の金銭の信託

該当ありません。

●満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2018年度末 (2019年3月31日現在)	2019年度末 (2020年3月31日現在)	科 目	2018年度末 (2019年3月31日現在)	2019年度末 (2020年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	531,282	293,242	保 険 契 約 準 備 金	1,637,280	1,722,868
現 金	1	1	支 払 備 金	27,565	27,011
預 貯 金	531,281	293,240	責 任 準 備 金	1,609,264	1,695,204
買 入 金 銭 債 権	7,380	6,534	契 約 者 配 当 準 備 金	450	652
有 価 証 券	1,179,941	1,510,205	代 理 店 借	6,936	6,472
国 債	324,199	543,154	再 保 険 借	47,478	68,399
地 方 債	1,767	37,951	そ の 他 負 債	43,360	45,539
社 債	235,598	304,120	未 払 法 人 税 等	71	35
株 式	117	691	未 払 金	23,301	6,401
外 国 証 券	293,713	362,383	未 払 費 用	6,393	6,046
そ の 他 の 証 券	324,545	261,903	預 り 金	310	279
貸 付 金	10,219	16,942	預 り 保 証 金	2,768	2,808
保 険 約 款 貸 付	5,219	5,815	金 融 派 生 商 品	10,240	29,434
一 般 貸 付	5,000	11,127	仮 受 金	274	533
有 形 固 定 資 産	46,013	45,714	退 職 給 付 引 当 金	169	370
土 地	27,280	27,280	価 格 変 動 準 備 金	3,639	4,179
建 物	17,544	17,065			
その他の有形固定資産	1,189	1,368			
無 形 固 定 資 産	16,488	17,621			
ソ フ ト ウ ェ ア	13,147	14,515	負 債 の 部 合 計	1,738,864	1,847,830
その他の無形固定資産	3,340	3,105	(純 資 産 の 部)		
代 理 店 貸	52	51	資 本 金	59,000	59,000
再 保 険 貸	59,196	33,098	資 本 剰 余 金	45,204	45,204
そ の 他 資 産	44,890	57,504	資 本 準 備 金	45,204	45,204
未 収 金	30,117	41,309	利 益 剰 余 金	51,175	32,455
前 払 費 用	6,243	6,691	そ の 他 利 益 剰 余 金	51,175	32,455
未 収 収 益	3,889	4,327	繰 越 利 益 剰 余 金	51,175	32,455
預 託 金	1,690	2,190	株 主 資 本 合 計	155,380	136,660
仮 払 金	87	98	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,043	5,800
そ の 他 の 資 産	2,861	2,886	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	9,043	5,800
繰 延 税 金 資 産	7,875	10,078			
貸 倒 引 当 金	△ 52	△ 701	純 資 産 の 部 合 計	164,423	142,461
資 産 の 部 合 計	1,903,288	1,990,291	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,903,288	1,990,291

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)
	金 額	金 額
経常収益	439,655	413,860
保険料等収入	335,252	386,860
保 険 料 入	324,725	369,515
再 保 料 入	10,526	17,344
資産運用収益	18,347	22,433
利息及び配当金等収入	15,794	16,902
預貯金金利	0	0
有価証券利息・配当	11,280	12,775
貸付金利	179	240
不動産賃貸料	4,150	3,760
その他の利息配当	182	125
有価証券売却益	1,648	5,518
貸倒引当金戻入	1	—
その他の運用収益	25	12
特別勘定資産運用益	879	—
その他の経常収益	86,055	4,567
年金特約取扱い受入金	2,614	3,381
保険金据置受入金	101	95
支払準備金戻入	490	553
責任準備金の経常収入	82,290	—
その他	559	535
経常費用	362,779	437,658
保険金等支払金	255,518	230,532
保 険 金 支 払 金	36,250	35,254
年金給付返戻金	68,915	53,327
解約の他返戻金	43,360	50,062
再保の他返戻金	47,951	44,090
責任準備金繰入額	2,261	1,995
責任準備金繰入額	56,779	45,802
責任準備金繰入額	—	85,940
責任準備金繰入額	—	85,940
資産運用費用	6,091	17,236
支払証証券売却却損	6	7
有価証券評価損	215	5
有価証券派生商品費	—	97
金融派遣生商品費	2,924	3,577
為替差損	775	199
貸倒引当金繰入額	—	649
貸倒引当金繰入額	1,052	924
貸倒引当金繰入額	1,117	976
貸倒引当金繰入額	—	10,798
事業の他経常費用	89,100	89,639
事業の他経常費用	12,069	14,309
保 險 金 据 置 支 払 金	67	49
保 險 金 据 置 支 払 金	7,276	8,207
保 險 金 据 置 支 払 金	4,626	5,847
保 險 金 据 置 支 払 金	92	201
保 險 金 据 置 支 払 金	5	3
経常利益	76,876	△ 23,797
特別利益	6,573	—
固定資産等処分益	6,573	—
特別損失	416	594
固定資産等処分損	26	54
固定資産等処分損	390	540
固定資産等処分損	440	716
固定資産等処分損	82,592	△ 25,108
固定資産等処分損	23,090	△ 5,447
固定資産等処分損	△ 3,212	△ 941
固定資産等処分損	19,877	△ 6,388
固定資産等処分損	62,715	△ 18,719

重要な会計方針

2018年度	2019年度						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 2. 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。 3. デリバティブの評価基準 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 賃貸用有形固定資産 定額法を採用しております。 営業用有形固定資産 定率法（ただし、建物（平成28年3月31日以前に取得した建物付属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。 5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 (2) 退職給付引当金 退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～19年）</td></tr> </table> 7. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券に対する金利変動リスクのヘッジとして金利スワップ取引による時価ヘッジを行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 9. 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）	過去勤務費用の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～19年）	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。また、組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 2. 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。 なお、当期より、より適切な資産負債の総合管理を目的として新たに個人保険・米ドルを設定しております。 3. デリバティブの評価基準 同左 4. 有形固定資産の減価償却の方法 同左 5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 同左 6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 7. 価格変動準備金の計上方法 同左 8. ヘッジ会計の方法 同左 9. 消費税及び地方消費税の会計処理 同左
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準						
数理計算上の差異の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）						
過去勤務費用の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～19年）						

2018年度	2019年度
10. 責任準備金の計上方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定を設けた保険契約に係る保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。 11. ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。 12. 連結納税制度の適用 当社は、オリックス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。	10. 責任準備金の計上方法 同左 11. ソフトウェアの減価償却の方法 同左 12. 連結納税制度の適用 同左 13. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

表示方法の変更

2018年度	2019年度
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を、当期から適用し、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当額の合計額を除く。）に記載された内容を追加しております。	—

注記事項
(貸借対照表関係)

2018年度（2019年3月31日現在）

1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険の販売（契約獲得）により固定金利（予定利率）で資金調達されている負債特性を十分に考慮し、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理（A.L.M.）を行っております。この方針に基づき、具体的には、公社債等の利付資産をポートフォリオの核とし、また、一部を不動産へ資産配分しております。また、デリバティブ取引については、主として外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引、外貨建資産の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の手法については、為替予約取引をヘッジ手段、外貨建債券をヘッジ対象とし時価ヘッジ、金利スワップ取引をヘッジ手段、外貨建債券をヘッジ対象とし時価ヘッジを行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、定期的に時価及び時価変動額を把握し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分が行われていること等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。信用リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、発行体及び与信先の財務状況や与信金額が特定の企業、業種に集中していないこと等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。一般勘定及び特別勘定の主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	531,282	531,282	-
買入金銭債権	7,380		
貸付金として取扱うもの	7,380		
	7,380	7,951	570
有価証券	1,176,551	1,209,226	32,675
売買目的有価証券	324,219	324,219	-
満期保有目的の債券	114,577	144,325	29,748
責任準備金対応債券	73,069	75,996	2,927
その他有価証券	664,684	664,684	-
貸付金	10,219		
保険約款貸付	5,219		
一般貸付	5,000		
△貸倒引当金（※1）	△ 0		
	10,219	10,219	-
その他資産			
未収金	30,117	30,117	-
金融派生商品（※2）	△ 10,240	△ 10,240	-
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 10,240	△ 10,240	-

(※1) 貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。
(※2) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△を付しております。

(1) 現金及び預貯金
預貯金は全て満期のない預貯金であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
(2) 買入金銭債権
時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。
(3) 有価証券
・市場価格のある有価証券
3月末日の市場価格等によっております。
・市場価格のない有価証券
取引先金融機関から提示された価格によっております。
なお、非上場株式、非上場不動産投資信託など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。
当該非上場株式、非上場不動産投資信託等の当期末における貸借対照表価額は、3,389百万円であります。
(4) 貸付金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、原則として帳簿価額を時価としております。
一般貸付はすべて変動金利での貸付となっており、時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
(5) その他資産（未収金）
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
(6) 金融派生商品
為替予約取引の時価については、TTM、割引レート等を基準として算定した理論価格によっております。
金利スワップの時価については、公表されている市場金利を基準として将来キャッシュフローを現在価値に割り引いて算定した理論価格によっております。

2. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、42,644百万円、時価は、57,248百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

2019年度（2020年3月31日現在）

1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険の販売（契約獲得）により固定金利（予定利率）で資金調達されている負債特性を十分に考慮し、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理（A.L.M.）を行っております。この方針に基づき、具体的には、公社債等の利付資産をポートフォリオの核とし、また、一部を不動産へ資産配分しております。また、デリバティブ取引については、主として外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引、外貨建資産の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の手法については、為替予約取引をヘッジ手段、外貨建債券をヘッジ対象とした時価ヘッジ、金利スワップ取引をヘッジ手段、外貨建債券をヘッジ対象とした時価ヘッジを行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、定期的に時価及び時価変動額を把握し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分が行われていること等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。信用リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、発行体及び与信先の財務状況や与信金額が特定の企業、業種に集中していないこと等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。一般勘定及び特別勘定の主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	293,242	293,242	-
買入金銭債権	6,534		
貸付金として取扱うもの	6,534		
	6,534	7,038	503
有価証券	1,500,890	1,534,396	33,505
売買目的有価証券	254,853	254,853	-
満期保有目的の債券	114,433	143,188	28,755
責任準備金対応債券	457,289	462,040	4,750
その他有価証券	674,313	674,313	-
貸付金	16,942		
保険約款貸付	5,815		
一般貸付	11,127		
△貸倒引当金（※1）	△ 650		
	16,292	16,292	-
その他資産			
未収金	41,309	41,309	-
金融派生商品（※2）	△ 29,434	△ 29,434	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 2	△ 2	-
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 29,431	△ 29,431	-

(※1) 貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。
(※2) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△を付しております。

(1) 現金及び預貯金
預貯金は全て満期のない預貯金であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
(2) 買入金銭債権
時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。
(3) 有価証券
・市場価格のある有価証券
3月末日の市場価格等によっております。
・市場価格のない有価証券
債券は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
組合出資金は、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、非上場株式、非上場不動産投資信託、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるものや不動産で構成されているものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式、非上場不動産投資信託等の当期末における貸借対照表価額は、9,314百万円であります。
(4) 貸付金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、原則として帳簿価額を時価としております。
一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。
なお、破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。
(5) その他資産（未収金）
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
(6) 金融派生商品
為替予約取引の時価については、TTM、割引レート等を基準として算定した理論価格によっております。
金利スワップの時価については、公表されている市場金利を基準として将来キャッシュフローを現在価値に割り引いて算定した理論価格によっております。

2. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、42,179百万円、時価は、59,197百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

注記事項
(貸借対照表関係)

2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)								
3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、8,352百万円であります。	3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、25,996百万円であります。								
4. 有形固定資産の減価償却累計額は8,904百万円であります。	4. 貸付金のうち、延滞債権額は650百万円であります。破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。								
5. 保険業法118条に規定する特別勘定資産の額は338,694百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。	5. 有形固定資産の減価償却累計額は10,429百万円であります。								
6. 関係会社に対する金銭債権の総額は10,311百万円、金銭債務の総額は23,203百万円であります。	6. 保険業法118条に規定する特別勘定資産の額は266,793百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。								
7. 繰延税金資産の総額は13,527百万円、繰延税金負債の総額は3,817百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,834百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金7,604百万円、最低保証に係る共同保険式再保険契約に関する再保険貸1,589百万円、外国債券為替差損益1,417百万円、価格変動準備金1,019百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額3,517百万円であります。 繰延税金資産から評価性引当額として控除された額の、前期末からの主な変動の理由は、前期末に回収不能と判断していた税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産が、当期において課税所得が発生する見込みとなったため、当期課税所得発生見込み額に税務上の繰越欠損金を充当することで、回収されたことによるものであります。 当年度における法定実効税率は28.00％であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△2.28%、税務上の繰越欠損金に対して前期末に適用した法定実効税率と回収税率との差異△1.42%であります。	7. 関係会社に対する金銭債権の総額は15,416百万円、金銭債務の総額は594百万円であります。								
8. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機があります。	8. 繰延税金資産の総額は14,677百万円、繰延税金負債の総額は2,305百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、2,293百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金7,790百万円、最低保証に係る共同保険式再保険契約に関する再保険貸1,797百万円、外国債券為替差損益1,317百万円、価格変動準備金1,170百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額2,255百万円であります。								
9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当期首現在高</td><td>702百万円</td></tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td><td>691百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>440百万円</td></tr> <tr> <td>当期末現在高</td><td>450百万円</td></tr> </table>	当期首現在高	702百万円	当期契約者配当金支払額	691百万円	契約者配当準備金繰入額	440百万円	当期末現在高	450百万円	9. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機があります。
当期首現在高	702百万円								
当期契約者配当金支払額	691百万円								
契約者配当準備金繰入額	440百万円								
当期末現在高	450百万円								
10. 関係会社の株式は97百万円であります。	10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当期首現在高</td><td>450百万円</td></tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td><td>514百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>716百万円</td></tr> <tr> <td>当期末現在高</td><td>652百万円</td></tr> </table>	当期首現在高	450百万円	当期契約者配当金支払額	514百万円	契約者配当準備金繰入額	716百万円	当期末現在高	652百万円
当期首現在高	450百万円								
当期契約者配当金支払額	514百万円								
契約者配当準備金繰入額	716百万円								
当期末現在高	652百万円								
11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は1,049百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は255,387百万円であります。	11. 関係会社の株式は672百万円であります。								
12. すべての変額個人年金保険及び変額終身保険について、最低保証リスクを対象とする共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された最低保証に係る責任準備金は法令等に基づき不積立としております。また、一部の医療保険について、保険リスクを対象とする資産留保型共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された契約に係る責任準備金は法令等に基づき不積立としております。	12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は2,233百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は278,133百万円であります。								
13. 1株当たりの純資産額は79,817円47銭であります。	13. すべての変額個人年金保険及び変額終身保険について、最低保証リスクを対象とする共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された最低保証に係る責任準備金は法令等に基づき不積立としております。また、一部の医療保険について、保険リスクを対象とする資産留保型共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された契約に係る責任準備金は法令等に基づき不積立としております。								
14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は4,293百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。	14. 1株当たりの純資産額は69,155円96銭であります。								
	15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は4,696百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。								

注記事項
(貸借対照表関係)

2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)																																																																																																																												
15. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度を設けております。 また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 (2) 確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>4,748 百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>483 百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>37 百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>404 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td><u>△ 156 百万円</u></td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td><u>5,517 百万円</u></td></tr> </table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>3,919 百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>86 百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△ 35 百万円</td></tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td><td>413 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td><u>△ 156 百万円</u></td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td><u>4,227 百万円</u></td></tr> </table> ③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>5,517 百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td><u>4,227 百万円</u></td></tr> <tr> <td></td><td>1,290 百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>△ 1,159 百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td><u>39 百万円</u></td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td><u>169 百万円</u></td></tr> </table> ④退職給付に関連する損益 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>483 百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>37 百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△ 86 百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>72 百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td><u>△0 百万円</u></td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td><u>506 百万円</u></td></tr> </table> ⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>債券</td><td>37 %</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>32 %</td></tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td><td>24 %</td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>7 %</u></td></tr> <tr> <td>合計</td><td><u>100 %</u></td></tr> </table> ⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率については、年金資産のポートフォリオの内容及びこれらのポートフォリオから生じる長期期待運用収益率に基づいて毎期決定しております。長期期待運用収益率は、従業員が勤務の結果として生じる給付を受けるまでの期間に、実際に資産から生じる長期の収益率に近似するように設定されます。その設定にあたっては、年金資産のポートフォリオから生じた過去の実際の収益や様々な資産から生じる個々の独立した予定利率を含む、多くの要素を用いています。 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.6 %</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>2.2 %</td></tr> </table> (3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、217百万円であります。	期首における退職給付債務	4,748 百万円	勤務費用	483 百万円	利息費用	37 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	404 百万円	退職給付の支払額	<u>△ 156 百万円</u>	期末における退職給付債務	<u>5,517 百万円</u>	期首における年金資産	3,919 百万円	期待運用収益	86 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 35 百万円	事業主からの拠出額	413 百万円	退職給付の支払額	<u>△ 156 百万円</u>	期末における年金資産	<u>4,227 百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	5,517 百万円	年金資産	<u>4,227 百万円</u>		1,290 百万円	未認識数理計算上の差異	△ 1,159 百万円	未認識過去勤務費用	<u>39 百万円</u>	退職給付引当金	<u>169 百万円</u>	勤務費用	483 百万円	利息費用	37 百万円	期待運用収益	△ 86 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	72 百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>△0 百万円</u>	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>506 百万円</u>	債券	37 %	株式	32 %	生命保険一般勘定	24 %	その他	<u>7 %</u>	合計	<u>100 %</u>	割引率	0.6 %	長期期待運用収益率	2.2 %	16. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度を設けております。 また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 (2) 確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>5,517 百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>584 百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>33 百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△ 434 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td><u>△ 247 百万円</u></td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td><u>5,453 百万円</u></td></tr> </table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>4,227 百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>92 百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△ 194 百万円</td></tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td><td>423 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td><u>△ 247 百万円</u></td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td><u>4,302 百万円</u></td></tr> </table> ③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>5,453 百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td><u>4,302 百万円</u></td></tr> <tr> <td></td><td>1,151 百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>△ 818 百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td><u>38 百万円</u></td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td><u>370 百万円</u></td></tr> </table> ④退職給付に関連する損益 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>584 百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>33 百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△ 92 百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>100 百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td><u>△0 百万円</u></td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td><u>624 百万円</u></td></tr> </table> ⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>債券</td><td>39 %</td></tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td><td>25 %</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>15 %</td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>21 %</u></td></tr> <tr> <td>合計</td><td><u>100 %</u></td></tr> </table> ⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率については、年金資産のポートフォリオの内容及びこれらのポートフォリオから生じる長期期待運用収益率に基づいて毎期決定しております。長期期待運用収益率は、従業員が勤務の結果として生じる給付を受けるまでの期間に、実際に資産から生じる長期の収益率に近似するように設定されます。その設定にあたっては、年金資産のポートフォリオから生じた過去の実際の収益や様々な資産から生じる個々の独立した予定利率を含む、多くの要素を用いています。 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.7 %</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>2.2 %</td></tr> </table> (3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、247百万円であります。	期首における退職給付債務	5,517 百万円	勤務費用	584 百万円	利息費用	33 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 434 百万円	退職給付の支払額	<u>△ 247 百万円</u>	期末における退職給付債務	<u>5,453 百万円</u>	期首における年金資産	4,227 百万円	期待運用収益	92 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 194 百万円	事業主からの拠出額	423 百万円	退職給付の支払額	<u>△ 247 百万円</u>	期末における年金資産	<u>4,302 百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	5,453 百万円	年金資産	<u>4,302 百万円</u>		1,151 百万円	未認識数理計算上の差異	△ 818 百万円	未認識過去勤務費用	<u>38 百万円</u>	退職給付引当金	<u>370 百万円</u>	勤務費用	584 百万円	利息費用	33 百万円	期待運用収益	△ 92 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	100 百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>△0 百万円</u>	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>624 百万円</u>	債券	39 %	生命保険一般勘定	25 %	株式	15 %	その他	<u>21 %</u>	合計	<u>100 %</u>	割引率	0.7 %	長期期待運用収益率	2.2 %
期首における退職給付債務	4,748 百万円																																																																																																																												
勤務費用	483 百万円																																																																																																																												
利息費用	37 百万円																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	404 百万円																																																																																																																												
退職給付の支払額	<u>△ 156 百万円</u>																																																																																																																												
期末における退職給付債務	<u>5,517 百万円</u>																																																																																																																												
期首における年金資産	3,919 百万円																																																																																																																												
期待運用収益	86 百万円																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	△ 35 百万円																																																																																																																												
事業主からの拠出額	413 百万円																																																																																																																												
退職給付の支払額	<u>△ 156 百万円</u>																																																																																																																												
期末における年金資産	<u>4,227 百万円</u>																																																																																																																												
積立型制度の退職給付債務	5,517 百万円																																																																																																																												
年金資産	<u>4,227 百万円</u>																																																																																																																												
	1,290 百万円																																																																																																																												
未認識数理計算上の差異	△ 1,159 百万円																																																																																																																												
未認識過去勤務費用	<u>39 百万円</u>																																																																																																																												
退職給付引当金	<u>169 百万円</u>																																																																																																																												
勤務費用	483 百万円																																																																																																																												
利息費用	37 百万円																																																																																																																												
期待運用収益	△ 86 百万円																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期の費用処理額	72 百万円																																																																																																																												
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>△0 百万円</u>																																																																																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>506 百万円</u>																																																																																																																												
債券	37 %																																																																																																																												
株式	32 %																																																																																																																												
生命保険一般勘定	24 %																																																																																																																												
その他	<u>7 %</u>																																																																																																																												
合計	<u>100 %</u>																																																																																																																												
割引率	0.6 %																																																																																																																												
長期期待運用収益率	2.2 %																																																																																																																												
期首における退職給付債務	5,517 百万円																																																																																																																												
勤務費用	584 百万円																																																																																																																												
利息費用	33 百万円																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	△ 434 百万円																																																																																																																												
退職給付の支払額	<u>△ 247 百万円</u>																																																																																																																												
期末における退職給付債務	<u>5,453 百万円</u>																																																																																																																												
期首における年金資産	4,227 百万円																																																																																																																												
期待運用収益	92 百万円																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	△ 194 百万円																																																																																																																												
事業主からの拠出額	423 百万円																																																																																																																												
退職給付の支払額	<u>△ 247 百万円</u>																																																																																																																												
期末における年金資産	<u>4,302 百万円</u>																																																																																																																												
積立型制度の退職給付債務	5,453 百万円																																																																																																																												
年金資産	<u>4,302 百万円</u>																																																																																																																												
	1,151 百万円																																																																																																																												
未認識数理計算上の差異	△ 818 百万円																																																																																																																												
未認識過去勤務費用	<u>38 百万円</u>																																																																																																																												
退職給付引当金	<u>370 百万円</u>																																																																																																																												
勤務費用	584 百万円																																																																																																																												
利息費用	33 百万円																																																																																																																												
期待運用収益	△ 92 百万円																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期の費用処理額	100 百万円																																																																																																																												
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>△0 百万円</u>																																																																																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>624 百万円</u>																																																																																																																												
債券	39 %																																																																																																																												
生命保険一般勘定	25 %																																																																																																																												
株式	15 %																																																																																																																												
その他	<u>21 %</u>																																																																																																																												
合計	<u>100 %</u>																																																																																																																												
割引率	0.7 %																																																																																																																												
長期期待運用収益率	2.2 %																																																																																																																												
16. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。	17. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。																																																																																																																												

(損益計算書関係)

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）								2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）							
1. 関係会社との取引による収益の総額は1,130百万円、費用の総額は2,799百万円であります。								1. 関係会社との取引による収益の総額は1,300百万円、費用の総額は2,428百万円であります。							
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券552百万円、株式等78百万円、外国証券1,017百万円であります。								2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券4,648百万円、外国証券869百万円であります。							
3. 有価証券売却損の内訳は、株式等188百万円、外国証券26百万円であります。								3. 有価証券売却損の内訳は、株式等0百万円、外国証券5百万円であります。							
4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は964百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は148,594百万円であります。								5. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は1,184百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は22,745百万円であります。							
5. 1株当たりの当期純利益は、30,444円24銭であります。								6. 1株当たりの当期純損失は、9,087円28銭であります。							
6. 金融派生商品費用には、評価損が14,055百万円含まれております。								7. 金融派生商品費用には、評価損が19,194百万円含まれております。							
7. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。								8. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。							
属性	会社等の名称	議決権の数の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	属性	会社等の名称	議決権の数の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	オリックス・リインシュアランス・リミテッド	-	最低保証に係る共同保険式再保険契約(注1)	再保険収入	445	再保険貸(注2)	28,628	親会社の子会社	オリックス・リインシュアランス・リミテッド	-	最低保証に係る共同保険式再保険契約(注1)	再保険収入	281	再保険貸(注2)	23,074
				再保険料(注3)	11,299	再保険借	262					再保険料(注3)	8,510	再保険借	220
関連当事者との関係 関連当事者との役員の兼務等の関係はありません。 取引条件等 (注1) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。 (注2) 再保険契約に関して、一時払いの再保険料のうち前払再保険料に相当する部分を再保険貸に計上しております。 (注3) 前払再保険料のうち当期に費用として処理した7,868百万円を含んでおります。								関連当事者との関係 関連当事者との役員の兼務等の関係はありません。 取引条件等 (注1) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。 (注2) 再保険契約に関して、一時払いの再保険料のうち前払再保険料に相当する部分を再保険貸に計上しております。 (注3) 前払再保険料のうち当期に費用として処理した5,552百万円を含んでおります。							
8. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。								9. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。							

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
基礎利益 A	△ 27,229	△ 19,564
キャピタル収益	1,661	5,771
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,648	5,518
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	12	253
キャピタル費用	3,957	3,879
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	215	5
有価証券評価損	—	97
金融派生商品費用	2,924	3,577
為替差損	775	199
その他キャピタル費用	42	—
キャピタル損益 B	△ 2,296	1,892
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 29,526	△ 17,671
臨時収益	136,570	76
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	586	76
個別貸倒引当金戻入額	1	—
その他臨時収益	135,982	—
臨時費用	30,168	6,202
再保険料	30,168	5,552
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	649
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	106,402	△ 6,125
経常利益 A+B+C	76,876	△ 23,797

(参考)その他項目の内訳

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
基礎利益	29	△ 253
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△ 12	0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	42	△ 253
その他キャピタル収益	12	253
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	12	0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	253
その他キャピタル費用	42	—
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	42	—

(注) 2018年度におけるその他臨時収益は、共同保険式再保険契約の出再割合引上げによる責任準備金戻入額 135,908百万円および支払備金戻入額74百万円であります。

8. 株主資本等変動計算書

2018年度 2018年4月1日から
2019年3月31日まで 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計				
当 期 首 残 高	59,000	45,204	45,204	△ 11,539	△ 11,539	92,665	477	477	93,142
当 期 変 動 額									
当 期 純 利 益	—	—	—	62,715	62,715	62,715	—	—	62,715
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	8,566	8,566	8,566
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	62,715	62,715	62,715	8,566	8,566	71,281
当 期 末 残 高	59,000	45,204	45,204	51,175	51,175	155,380	9,043	9,043	164,423

2019年度 2019年4月1日から
2020年3月31日まで 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資本準備金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計				
当 期 首 残 高	59,000	45,204	45,204	51,175	51,175	155,380	9,043	9,043	164,423
当 期 変 動 額									
当 期 純 損 失 (△)	—	—	—	△ 18,719	△ 18,719	△ 18,719	—	—	△ 18,719
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	△ 3,242	△ 3,242	△ 3,242
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	△ 18,719	△ 18,719	△ 18,719	△ 3,242	△ 3,242	△ 21,962
当 期 末 残 高	59,000	45,204	45,204	32,455	32,455	136,660	5,800	5,800	142,461

株主資本等変動計算書の注記

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)	2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)																																								
1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株) <table><tr><th></th><th>当期首 株式数</th><th>当期増加 株式数</th><th>当期減少 株式数</th><th>当期末 株式数</th></tr><tr><td>発行済株式</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>普通株式</td><td>2,060</td><td>—</td><td>—</td><td>2,060</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,060</td><td>—</td><td>—</td><td>2,060</td></tr></table> 2.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。		当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数	発行済株式					普通株式	2,060	—	—	2,060	合計	2,060	—	—	2,060	1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株) <table><tr><th></th><th>当期首 株式数</th><th>当期増加 株式数</th><th>当期減少 株式数</th><th>当期末 株式数</th></tr><tr><td>発行済株式</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>普通株式</td><td>2,060</td><td>—</td><td>—</td><td>2,060</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,060</td><td>—</td><td>—</td><td>2,060</td></tr></table> 2.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。		当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数	発行済株式					普通株式	2,060	—	—	2,060	合計	2,060	—	—	2,060
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数																																					
発行済株式																																									
普通株式	2,060	—	—	2,060																																					
合計	2,060	—	—	2,060																																					
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数																																					
発行済株式																																									
普通株式	2,060	—	—	2,060																																					
合計	2,060	—	—	2,060																																					

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2018年度末	2019年度末
小	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
	危険債権	—	650
	要管理債権	—	—
	計	—	650
	(対合計比)	(—)	(2.8)
正	常債権	17,708	22,939
合	計	17,708	23,589

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2018年度末	2019年度末
破綻先債権額		—	—
延滞債権額		—	650
3ヵ月以上延滞債権額		—	—
貸付条件緩和債権額		—	—
合 計		—	650
(貸付残高に対する比率)		(—)	(3.8)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	356,395	340,740
資本金等	155,380	136,660
価格変動準備金	3,639	4,179
危険準備金	14,782	14,706
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90%(マイナスの場合100%)	11,304	7,250
土地の含み損益 × 85%(マイナスの場合100%)	11,365	13,701
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	140,021	151,619
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	19,901	12,621
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	41,419	37,723
保険リスク相当額 R ₁	7,266	7,258
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	5,050	5,565
予定利率リスク相当額 R ₂	1,409	1,422
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	37,070	33,046
経営管理リスク相当額 R ₄	1,015	945
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,720.8%	1,806.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(参考) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	355,404	339,867
資本金等	155,509	136,567
価格変動準備金	3,639	4,179
危険準備金	14,782	14,706
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	11,304	7,250
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	11,365	13,701
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 1,120	△ 780
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	140,021	151,619
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	19,901	12,621
リスクの合計額 $\sqrt{\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9}^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	41,392	37,533
保険リスク相当額 R ₁	7,266	7,258
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	5,050	5,565
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	1,409	1,422
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	37,043	32,847
経営管理リスク相当額 R ₄	1,015	941
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,717.2%	1,811.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

12. 2019年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:億円)

区 分	2018年度末	2019年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	8	7
個 人 変 額 年 金 保 険	3,378	2,660
団 体 年 金 保 険	—	—
特 別 勘 定 計	3,386	2,667

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:件、億円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	—	—	—	—
変 額 保 険 (終 身 型)	116	6	105	6
合 計	116	6	105	6

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:億円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0	2.7	0	3.3
有 価 証 券	8	97.3	7	96.7
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	8	97.3	7	96.7
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	—	—	0	0.1
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	8	100.0	7	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:億円)

区 分	2018年度	2019年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	0	0
有 価 証 券 売 却 益	—	—
有 価 証 券 償 還 益	—	—
有 価 証 券 評 価 益	0	0
為 替 差 益	—	—
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 収 益	—	—
有 価 証 券 売 却 損	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
有 価 証 券 評 価 損	0	0
為 替 差 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 費 用	—	—
収 支 差 額	0	0

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:件、億円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	44,915	2,790	38,965	2,353

(注)金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:億円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	133	3.9	110	4.1
有 価 証 券	3,234	95.7	2,541	95.5
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	18	0.5	15	0.6
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	18	0.5	15	0.6
そ の 他 の 証 券	3,215	95.2	2,525	94.9
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	11	0.3	9	0.3
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	3,378	100.0	2,660	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:億円)

区 分	2018年度	2019年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	77	78
有 価 証 券 売 却 益	—	—
有 価 証 券 償 還 益	—	—
有 価 証 券 評 価 益	297	126
為 替 差 益	0	0
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 収 益	—	—
有 価 証 券 売 却 損	2	1
有 価 証 券 償 還 損	—	—
有 価 証 券 評 価 損	364	311
為 替 差 損	—	0
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 費 用	—	—
収 支 差 額	8	△107

13. 保険会社及びその子会社等の状況

当期においては、子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。